

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	88,540	99,373	120,243
経常利益	(百万円)	1,651	2,146	2,934
四半期(当期)純利益	(百万円)	756	1,157	1,441
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	215	23	662
純資産額	(百万円)	20,845	20,574	21,457
総資産額	(百万円)	67,209	63,406	69,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.56	15.13	18.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.9	32.4	30.8

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.23	4.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更が生じた事項は、次のとおりでありませ

重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社は、中国基板メーカーより中国で基板製造代金およびそれに係る金利、税金等の支払いにつき提訴されておりましたが、本件訴訟は当第3四半期連結会計期間に裁判所の調停により、同メーカーとの和解が成立しました。なお、当社は既に和解金の支払いを完了しており、当該メーカーと当社間の債権債務は清算を完了し、本件係争は終結の運びとなりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から徐々に復興し始め、企業の生産活動も持ち直しつつありました。

しかしながら一方で、欧州債務危機が更に顕在化し世界金融情勢に不安を与える中、円高、株安傾向が一段と進み、加えてタイ大洪水により輸出や生産の停滞に繋がるなど景気の先行きに対する不安感が広がり、当社グループを取巻く環境にも不透明感が増大いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は各種設備の更新や増強、取替工事などの受注により、925億円（前年同期比10.1%増）となりました。売上高は電力会社向新設工事や、鉄鋼会社向大型設備などの受渡により993億円（前年同期比12.2%増）となり、関係会社の業績も寄与したことから営業利益は20.1億円（前年同期比46.9%増）、経常利益は21.4億円（前年同期比30.0%増）、四半期純利益は11.5億円（前年同期比52.9%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は定期点検工事やリハビリ工事、周辺設備の取替などにより320億円（前年同期比9.3%増）となりましたが、売上高は新設工事の受渡があったものの、改良工事などの受渡が減少し310億円（前年同期比6.9%減）となりました。

一般産業分野では、受注高は各種機械や海外向製造設備などの受注により504億円（前年同期比5.6%増）となり、売上高は鉄鋼会社向大型設備および付帯工事などの受渡により604億円（前年同期比29.0%増）となりました。

電子・情報分野では、受注高は液晶関連業界向け検査装置や製造装置などの受注により65億円（前年同期比74.8%増）となりましたが、売上高は基板関連材料の受渡が減少したため43億円（前年同期比17.7%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、一部国内製造業における設備投資の緩やかな回復を受け受注高は35億円（前年同期比9.1%増）となり、売上高は35億円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,156百万円（8.9%）減少し、63,406百万円となりました。これは、流動資産が4,796百万円、固定資産が1,360百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、前渡金が7,845百万円減少したこと等によるものであり、また、固定資産の減少は、株式市場の下落に伴う時価評価差額の減少により、投資有価証券が1,982百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,274百万円（11.0%）減少し、42,831百万円となりました。これは、前受金が7,333百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ882百万円（4.1%）減少し、20,574百万円となりました。これは、株主資本が297百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が1,184百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、自己株式が398百万円増加したものの、利益剰余金が696百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が1,113百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から32.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における電子・情報分野の受注高が著しく増加しております。

これは、液晶関連業界向け機械設備の受注が引続き堅調に推移したことに加え、同業界向けに製造設備の大型受注があったことにより、前年と比較して増加したものです。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	3,735	15.4

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	32,041	9.3	16,941	1.3
	一般産業	50,425	5.6	60,990	11.5
	電子・情報	6,504	74.8	5,863	50.5
	(環境保全設備)	(2,726)	(22.8)	(986)	(49.3)
小計	88,970	10.1	83,795	6.9	
機械等製造事業	3,546	9.1	954	0.8	
合計	92,517	10.1	84,750	6.8	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	31,068	6.9
	一般産業	60,425	29.0
	電子・情報	4,354	17.7
	(環境保全設備)	(4,020)	(89.1)
小計	95,849	12.1	
機械等製造事業	3,524	15.4	
合計	99,373	12.2	

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
-	-	-	(株)神戸製鋼所	19,527	19.7
-	-	-	九州電力(株)	10,854	10.9

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,103,252	79,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	79,103,252	79,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		79,103,252		6,728		2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,485,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,914,000	74,914	
単元未満株式	普通株式 544,252		
発行済株式総数	79,103,252		
総株主の議決権		74,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が673株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	3,485,000		3,485,000	4.41
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.20
計		3,645,000		3,645,000	4.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,123	9,963
受取手形及び売掛金	29,005	33,974
リース投資資産	462	419
有価証券	428	436
商品及び製品	1,221	2,404
仕掛品	55	99
原材料及び貯蔵品	886	1,066
前渡金	10,727	2,882
繰延税金資産	426	221
その他	558	636
貸倒引当金	19	23
流動資産合計	56,876	52,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279	335
機械装置及び運搬具	84	97
工具、器具及び備品	199	187
貸貸用資産	623	619
リース資産	61	58
土地	301	301
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,550	1,600
無形固定資産		
のれん	94	64
施設利用権	179	152
ソフトウェア	85	290
その他	215	23
無形固定資産合計	574	531
投資その他の資産		
投資有価証券	9,465	7,483
長期貸付金	418	365
繰延税金資産	269	901
その他	478	495
貸倒引当金	69	51
投資その他の資産合計	10,562	9,193
固定資産合計	12,686	11,326
資産合計	69,563	63,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	28,413 ²
短期借入金	6,895	6,896
リース債務	26	20
未払金	465	394
未払法人税等	1,104	103
前受金	10,681	3,348
賞与引当金	545	223
役員賞与引当金	50	35
繰延税金負債	3	4
その他	515	401
流動負債合計	45,021	39,843
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	38	44
退職給付引当金	1,617	1,728
役員退職慰労引当金	217	171
訴訟損失引当金	166	-
繰延税金負債	1	-
その他	42	43
固定負債合計	3,084	2,988
負債合計	48,106	42,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,239	12,936
自己株式	508	907
株主資本合計	20,556	20,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	308
為替換算調整勘定	578	649
その他の包括利益累計額合計	843	341
少数株主持分	57	61
純資産合計	21,457	20,574
負債純資産合計	69,563	63,406

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	88,540	99,373
売上原価	80,481	90,358
売上総利益	8,059	9,014
販売費及び一般管理費	6,687	7,001
営業利益	1,371	2,013
営業外収益		
受取利息	50	32
受取配当金	57	72
有価証券売却益	65	-
為替差益	64	40
持分法による投資利益	50	36
その他	108	70
営業外収益合計	397	253
営業外費用		
支払利息	78	75
有価証券売却損	-	9
その他	38	35
営業外費用合計	117	120
経常利益	1,651	2,146
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	98
持分変動利益	4	-
投資有価証券売却益	3	23
その他	-	2
特別利益合計	7	124
特別損失		
関係会社株式売却損	14	-
投資有価証券評価損	106	13
品質保証追加費用	38	-
固定資産評価損	4	12
その他	1	2
特別損失合計	165	27
税金等調整前四半期純利益	1,493	2,242
法人税、住民税及び事業税	623	693
法人税等調整額	110	388
法人税等合計	734	1,081
少数株主損益調整前四半期純利益	759	1,161
少数株主利益	3	4
四半期純利益	756	1,157

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	3	4
少数株主損益調整前四半期純利益	759	1,161
その他有価証券評価差額金	747	1,112
為替換算調整勘定	225	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	975	1,184
四半期包括利益	215	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	27
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産は114百万円減少し、法人税等調整額は139百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	948百万円	1,268百万円
受取手形裏書譲渡高	56百万円	41百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		210百万円
支払手形		1,106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	195百万円	202百万円
のれんの償却額	26百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	85,487	3,053	88,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	274	287
計	85,500	3,327	88,827
セグメント利益	1,275	99	1,375

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,375
取引消去に伴う調整額	28
のれんの償却額	26
棚卸資産の調整額	6
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,371

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	95,849	3,524	99,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	352	371
計	95,867	3,877	99,744
セグメント利益	1,738	268	2,006

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,006
取引消去に伴う調整額	45
のれんの償却額	25
棚卸資産の調整額	13
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,013

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円56銭	15円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	756	1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	756	1,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,082	76,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	田代充雄	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	杉村和則	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。